

Economic Indicators

発表日: 2020年10月8日(木)

景気ウォッチャー調査(2020年9月)

～現状判断DI、先行き判断DIともに改善、経済活動の正常化が進みDIは節目の50目前に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2019年	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	41.8
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	41.2
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	42.2
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	43.0
2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9	40.0
	2	27.4	26.1	30.1	30.4	24.6	23.3	26.3	29.9
	3	14.2	12.6	19.2	13.6	18.8	18.9	19.2	17.6
	4	7.9	7.5	9.9	6.3	16.6	18.3	13.9	11.4
	5	15.5	16.4	15.0	10.7	36.5	38.9	31.3	31.5
	6	38.8	43.3	30.4	27.4	44.0	45.7	39.9	41.9
	7	41.1	43.3	37.8	33.8	36.0	35.8	37.6	33.7
	8	43.9	45.3	41.1	41.2	42.4	42.5	42.4	41.7
	9	49.3	50.3	47.4	47.0	48.3	48.5	47.4	48.9

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○経済活動の正常化が進み、現状判断DI 先行き判断DIはともに上昇、DIは節目の50目前に

内閣府から発表された2020年9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:9月25日～月末)は、現状判断DIが前月差+5.4pt、先行き判断DIが同+5.9ptと、現状判断DI、先行き判断DIともに持ち直しが続いた。足下で経済活動の正常化が進むなか、「Go To Travelキャンペーン」の効果なども加わり街角景気は改善、DIは景気判断の節目である50に近づいた。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大による景気の停滞は続いているとの声が多く聞かれるなど、今後の感染動向への懸念は払しょくしきれておらず、景気の本格的な持ち直しには時間がかかる見通しだ。

○現状: 経済活動正常化が進みDIは持ち直しが続く、家計関連DIは50を上回る

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+5.0pt、企業動向関連DIが同+6.3pt、雇用関連DIが同+5.8ptとなり、現状判断DIは5か月連続で持ち直した。特に家計動向関連DIは飲食関連が前月差+18.1ptと大幅に持ち直し、景気判断の節目である50を上回った。

家計動向関連のコメントをみると、「前年超えとはいかないまでも、ある程度水準まで販売台数が戻ってきている。来店傾向も家族連れが多くなっており、その会話からも過剰に新型コロナウイルスを心配する声は薄れているようである(乗用車販売店)。」や「6月の頃に比べると来客数が微増しており、4連休は県外の客も多く来店している(一般レストラン)。」など、以前と比較し景気を持ち直しを実感しているとのコメントがみられた。また、「8月ほどではないが宿泊稼働も50%近く

まで回復してきている。特に、9月の4連休はほぼ満室の状況が続き、久しぶりに忙しかった。3か月前と比べると、Go To Travelキャンペーンの影響で販売量が大幅に伸びている(都市型ホテル)。」など、キャンペーンの効果に加え、9月は4連休があったことで、観光目的の移動が活発化したことがうかがえる。

企業動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で、5～6月は出荷量が非常に落ち込んだが、9月は前年比で若干のマイナスにまで回復してきた。特に、車載関連が回復している(化学工業)。」など、一部では景気の大幅な落ち込みを取り戻しているようだ。とはいえ、「総じて取引先の売上は戻ってきているが、新型コロナウイルス発生以前の水準までは戻っていない。新型コロナウイルス対策関連の経費等が増加しており、収益面、資金繰り面では厳しい状態が続いている(金融業)。」や「新型コロナウイルスの感染状況は落ち着きつつあるものの、経済活動の停滞による影響は引き続き大きく、受注、販売共に厳しい状況が続いている(プラスチック製品製造業)。」など、前年を下回る水準であることには変わりなく、まだまだ厳しい状況が続いているようだ。

雇用関連のコメントをみると、「全産業において求人数は、新型コロナウイルスの影響により、前年同月より大きく減少している。特に、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業での減少が大きい。製造業は先行き不透明という事業所が多いが、復調しつつあるという事業所も少し出てきている(職業安定所)。」や「派遣受注と成約数は回復してきたが、人材紹介の受注と成約数は伸び悩んでいる。雇用リスクのない派遣は利用するが、新たな雇用に対しては消極的な企業が増えてきている(人材派遣会社)」など、一部業種、雇用形態では回復の動きがみられるものの、全体としては厳しいとの見方が多い。

○先行き：先行き判断DIは2か月連続で改善、政府の対策への期待が高まる

先行き判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+6.0pt、企業動向関連が同+5.0pt、雇用関連DIが同+7.2ptと上昇、先行き判断DIは8月から上昇が続いた。DIは依然として節目の50を下回るも、景気の先行きに対して前向きな見方が増加している。

家計動向関連のコメントをみると、「Go To Travelキャンペーンで東京が解禁となるほか、Go To Eatキャンペーンや入国制限の緩和などで、経済的な動きは上向くことが予想される(一般レストラン)。」と、10月からGo To Travelキャンペーンの対象に東京が追加されたことや、新たに開始されたGo To Eatキャンペーンへの期待を示すコメントがみられた。とはいえ、「今は好調であるが、新型コロナウイルスの第3波が発生すれば、更に悪化するおそれもある(乗用車販売店)。」など、新型コロナウイルスの感染動向への懸念は依然として強い。そのほか、「新型コロナウイルスの影響も残るなかでのたばこと第3のビールの値上げは大きな逆風で、10月からの売上動向がとても心配である(コンビニ)。」と、たばこ、酒類の料金改定を懸念する声もみられた。

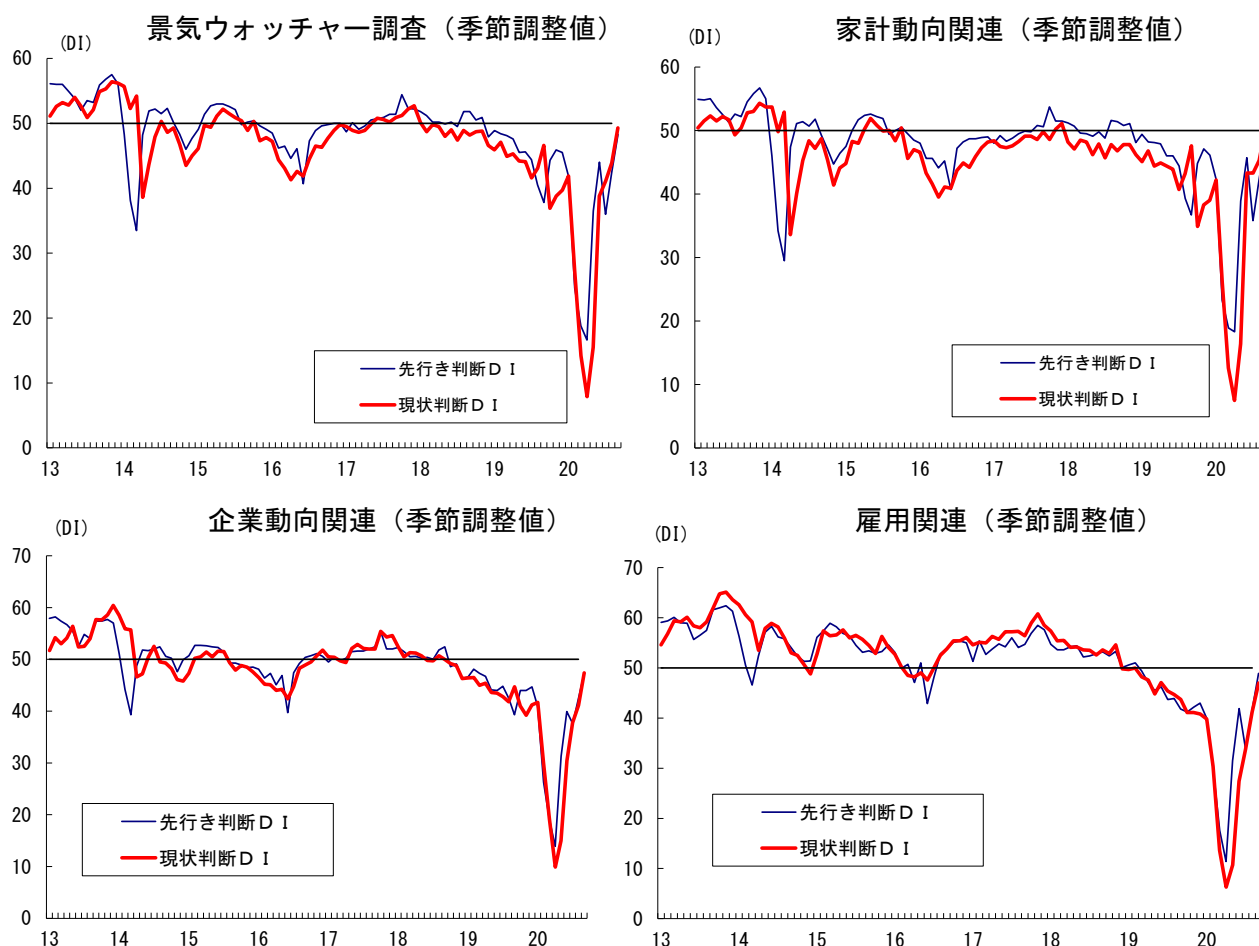
企業動向関連のコメントをみると、「少しずつであるが輸出、輸入関連貨物で回復の兆しがみえる。また国内貨物においても新型コロナウイルスで延期になっていた業務が動き始めている(輸送業)。」など、足下の景気回復を受け、先行きに対する前向きなコメントがみられた。一方、「仕事が回復する取引先と全く戻ってこない取引先が明確に分かれている。トータルでは変わらない(一般機械器具製造業)。」や「まだまだ新型コロナウイルスの影響もあり、海外の状況次第という部分が非常に強い。自動車関係の一部には良いところもあるが、全体でみればほぼ横ばい状態が続く(電気機械器具製造業)など、本格的な持ち直しはまだ先になるとの見方も多い。

雇用関連のコメントをみると、「2021年の4月の大卒採用を見送っていた企業も、2022年春卒業の

現在の3年生向けのインターンシップは比較的積極的に実施しているところをみると、採用意欲は徐々に戻りつつあるようである。今後は現状よりも若干良くなるような見通しである。(人材派遣会社)」と、来年度以降の採用に向けた動きも一部ではでてきているようだ。一方、「コロナ禍の影響は一服するものの、影響による倒産増加、雇用情勢の悪化は下げ止まっておらず、低調なまましばらく横ばいになると予想する(人材派遣会社)。」や「新型コロナウイルスの影響により業績が悪化した企業が多く、求人数の増加が見込めない(求人情報誌制作会社)。」など、持ち直しはまだ先になるとの見方が多く、厳しい状況は続く見通しだ。

○9月も街角景気は改善が続く、先行きへの期待は高まるも本格的な持ち直しはまだ先に

9月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I、先行き判断D Iがともに改善、景気判断の節目の50に近づいた。経済活動が活発化していることを受け、景気回復を実感しているとのコメントや先行きの見通しに対する前向きな見方が増加している。また、景気判断理由集のコメントには、10月からの「Go To Travel キャンペーン」の東京追加や「Go To Eat キャンペーン」に関連するコメントが多数みられ、政府の景気対策へのさらなる期待感が示された。もともと、景気が新型コロナウイルス感染拡大前の水準にはまだ遠く及ばないとの見方は多く、厳しい状況が続いていることには変わりはない。感染収束が見えない中で、街角景気の本格的な持ち直しはまだ先となる見通しだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。